

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月14日

東

上場会社名 株式会社ジンズホールディングス 上場取引所
 コード番号 3046 URL <https://jinsholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 山脇 幹也 (TEL) 03-5275-7001
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	66,901	4.7	3,315	△34.3	3,789	△24.5	750	△77.2
2021年8月期	63,898	6.0	5,049	△10.1	5,020	△13.8	3,292	95.1

(注) 包括利益 2022年8月期 1,063百万円(△70.7%) 2021年8月期 3,623百万円(134.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	32.17	27.37	3.7	7.0	5.0
2021年8月期	141.07	127.35	17.3	9.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 △71百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	54,721	20,406	37.3	874.33
2021年8月期	53,007	20,219	38.1	866.29

(参考) 自己資本 2022年8月期 20,406百万円 2021年8月期 20,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	4,391	△3,853	△2,769	21,430
2021年8月期	5,058	△3,175	△3,758	23,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	25.00	—	20.00	45.00	1,050	31.9	5.5
2022年8月期	—	17.00	—	0.00	17.00	396	52.8	2.0
2023年8月期(予想)	—	13.00	—	40.00	53.00		30.2	

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,680	12.2	1,960	3.0	1,810	△16.7	1,000	△14.6	42.84
通 期	78,100	16.7	7,000	111.1	6,700	76.8	4,100	446.0	175.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	23,980,000株	2021年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	639,815株	2021年8月期	639,784株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	23,340,211株	2021年8月期	23,340,216株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年10月14日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(追加情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年9月1日～2022年8月31日)における国内経済は、期初において都心部を中心に発令されていた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が2021年10月以降全面的に解除されたものの、変異株の流行に伴い2022年1月中旬から再びまん延防止等重点措置が発令されるなど、周期的に感染者数の増減が続く、個人消費への影響も一進一退の状況が続いておりました。また足許では、原油価格の高騰や為替の影響に伴う物価上昇が続いており、景気への影響が懸念されております。世界経済においては、新型コロナウイルス感染症の対応は各国、各地域によって異なり、感染者数の全数把握を取りやめ、経済活動を再開している国がある一方、中国ではゼロコロナ政策による都市封鎖が断続的に行われているなど、各国、各地域の政策や対応により経済活動に影響が生じております。またロシアのウクライナ侵攻による経済的影響が長期化しており、原油や原材料の価格高騰による世界的なインフレ、各国間での金利格差拡大などによる今後の景気の悪化が懸念されております。

国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同期比は一進一退の状況が継続しており、足許では回復の傾向が見受けられるものの、新型コロナウイルス感染症発生以前の水準にはまだ回復していない状況です。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているデジタル化の推進及びイノベティブなプロダクト開発の強化等の取り組みを進めてまいりました。しかしながら、販売実績を基にした商品展開を進めた結果、商品の同質化を招くこととなり、訴求力の低下を引き起こしておりました。そのため、商品構成の見直しをすすめ、8月より順次定番商品を刷新することといたしました。なお、「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として進めている、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトにかかる当連結会計年度の研究開発費の総額は167百万円となりました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度末におけるアイウェアショップの店舗数は、国内464店舗、海外236店舗(中国174店舗、台湾49店舗、香港7店舗、米国6店舗)の合計700店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は依然として新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、新規出店の効果もあり66,901百万円(前年同期比4.7%増)となりました。営業利益はセールスの増加及び急激な円安等が影響し原価率が上昇したこと等により3,315百万円(前年同期比34.3%減)、経常利益は3,789百万円(前年同期比24.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は米国の事業構造改革費用引当金繰入額及び東京本社の移転に伴う事務所移転費用引当金繰入額等を特別損失に計上したこと等により750百万円(前年同期比77.2%減)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	53,303百万円	79.7%	4.2%
海外アイウェア事業	13,597百万円	20.3%	6.8%
合計	66,901百万円	100.0%	4.7%

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、「ポケットモンスター（ポケモン）」をJINSならではの視点でデザインした「JINS ポケモンモデル」の第2弾や、8月より約7年ぶりに刷新する定番商品の第1弾として166種類の販売を順次開始した「JINS CLASSIC」を展開しました。しかしながら、商品の訴求力低下とともに、セールスの増加や円安の影響による原価の上昇も相まって粗利率の低下を招くこととなりました。なお、JINSアプリの会員数が前期末比257万人増加し、2022年8月末現在で約1,127万人となりました。「JINS 1DAY（ジズワンデー）」を展開しているコンタクトレンズも定期購買が拡大し、計画どおり売上を伸ばしております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、客足は期を通じて感染者数の増減により一進一退が繰り返されており、徐々に影響は縮小しつつあるものの、業績は新型コロナウイルス感染症の発生以前の水準には至っておりません。

店舗展開につきましては、国内店舗数は464店舗（出店37店舗、退店7店舗）となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高53,303百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益3,967百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、政府による新型コロナウイルス感染症の対策による行動制限が強化され、2022年4月には上海、北京などの主要都市でも都市封鎖がされるなど、局地的、断続的に都市封鎖が実施されたことにより、業績に大きく影響がありました。

台湾においては、5月から6月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加により客数に影響があったものの、前期ほどの大きな落ち込みは見られず、業績は好調に推移しました。

香港においては、2月から3月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加により客数に影響があったものの、業績は堅調に推移し、通期での黒字化を達成しました。

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響により休業していた店舗は全店で営業を再開しましたが、客足は店舗ごとにばらつきがあり、とりわけサンフランシスコ旗艦店は周囲の環境悪化の影響等により客足が大幅に減少しました。また、物価の高騰や人件費の上昇により店舗コストが大幅に増加したことも相まって、不採算店舗を閉鎖し、EC事業を中心とした事業規模の拡大を目指した事業構造改革を推し進めることといたしました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高13,597百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失651百万円（前年同期は営業利益162百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年8月期末	2022年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	53,007	54,721	1,714	3.2
負債	32,787	34,314	1,527	4.7
純資産	20,219	20,406	187	0.9

(イ)資産

流動資産は、33,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

これは主に、商品及び製品が890百万円、売掛金が720百万円増加したものの、現金及び預金が1,775百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、21,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が857百万円、敷金及び保証金が396百万円増加したこと、及び投資有価証券が326百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、54,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,714百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、22,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,197百万円増加いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を固定負債より10,066百万円振り替えたこと、及び買掛金が1,029百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、11,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,670百万円減少いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を流動負債に10,066百万円振り替えたことによるものであります。

以上により、負債合計は34,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、20,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより863百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を計上したこと、及びその他の包括利益累計額が312百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は21,430百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年8月期	2022年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	5,058	4,391	△667
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,175	△3,853	△678
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,758	△2,769	988

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ667百万円収入が減少し、4,391百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,105百万円、減価償却費2,879百万円の計上による資金の増加があったものの、法人税等の支払額1,149百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ678百万円支出が増加し、3,853百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,661百万円、無形固定資産の取得による支出549百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ988百万円支出が減少し、2,769百万円の支出となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出727百万円、配当金の支払額863百万円によるものであります。

(ニ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率(%)	62.6	61.1	33.3	38.1	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	434.7	384.3	328.8	324.8	186.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	89.4	69.8	316.4	461.7	519.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	31.6	40.9	53.7	28.6	30.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く社会環境においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数増減による個人消費への影響が継続しているものの、経済活動は徐々に正常化に向かいつつあります。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻による経済的影響が長期化し、原油、原材料の高騰に端を発した世界的なインフレの傾向が見受けられ、為替においても円安が急速に進行するなど、今後の景気への影響が懸念されております。

このような経営環境の変化が見られる中、当社グループにおいては、商品戦略及び経営効率の向上に対し大きな課題があると認識しています。商品戦略につきましては、販売実績を基にした商品計画を繰り返した結果、商品の同質化が進んでしまったこともあり、約7年ぶりに定番商品を全面刷新することといたしました。これに合わせて新規定番商品から販売価格を見直すなど、粗利率の改善を進めてまいります。また、イノベティブなプロダクトの開発にも継続的に取り組み、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器等、お客様に新しい価値を提供できるアイウェアの開発を進めてまいります。また、時代のニーズに即した新たな顧客体験の提供を目指し、かねてより進めているECサイトでの販売やアプリの活用をさらに推し進め、操作性や機能の向上、新規サービスの導入等による利便性の高い購買体験を提供してまいります。

店舗戦略においては、未出店の地域や郊外ロードサイドへの出店を進めつつ、現状の広さでは十分なサービス、商品展開ができない狭小店舗から、お客様に最適な購買体験をしていただくことができ、かつ生産性の高い規模の店舗へのスクラップ&ビルドを進めてまいります。

一方で、新規出店等により売上高は伸長しているものの、営業利益率が年々低下していることから、広告宣伝費の見直しや本社移転等による賃借料の削減等により経費支出を抑制してまいります。また、従来より取り組んでいる店舗オペレーションの改善に加え、本部における商品管理、業績管理等の業務においてより高度なデジタル化を図り、最適化、効率化を進めることで更なるコスト削減に努めてまいります。

海外アイウェア事業に関しましては、各国、各地域において、新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化に対応しつつ、新規出店のみにとらわれず、米国においてはEC販売を中心とした新たなビジネスモデルへの構造転換に着手するなど、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、2023年8月期の通期連結業績予想を、売上高78,100百万円、営業利益7,000百万円、経常利益6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,206	21,430
受取手形及び売掛金	3,794	—
売掛金	—	4,514
商品及び製品	4,515	5,406
原材料及び貯蔵品	359	446
その他	1,328	1,376
流動資産合計	33,205	33,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,570	17,344
減価償却累計額	△8,431	△9,734
建物及び構築物(純額)	7,139	7,610
機械装置及び運搬具	166	169
減価償却累計額	△64	△83
機械装置及び運搬具(純額)	102	85
工具、器具及び備品	2,295	2,833
減価償却累計額	△1,777	△2,104
工具、器具及び備品(純額)	518	729
リース資産	3,435	3,836
減価償却累計額	△2,357	△2,924
リース資産(純額)	1,078	911
建設仮勘定	54	125
その他	—	287
有形固定資産合計	8,892	9,750
無形固定資産		
その他	2,244	2,196
無形固定資産合計	2,244	2,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	2,166
長期貸付金	838	1,098
繰延税金資産	1,403	1,337
敷金及び保証金	4,514	4,910
その他	67	88
投資その他の資産合計	8,664	9,601
固定資産合計	19,801	21,547
資産合計	53,007	54,721

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,506	2,535
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	—	10,033
短期借入金	2,121	1,869
1年内返済予定の長期借入金	53	70
リース債務	444	370
未払金及び未払費用	4,410	4,676
未払法人税等	657	912
未払消費税等	1,075	245
契約負債	—	350
賞与引当金	49	67
商品保証引当金	—	168
事務所移転費用引当金	—	235
事業構造改革費用引当金	—	628
資産除去債務	—	356
その他	181	179
流動負債合計	10,501	22,699
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,135	10,025
長期借入金	217	131
リース債務	380	317
資産除去債務	528	265
その他	1,024	875
固定負債合計	22,285	11,615
負債合計	32,787	34,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	18,747	18,623
自己株式	△5,002	△5,003
株主資本合計	20,176	20,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	189
為替換算調整勘定	43	166
その他の包括利益累計額合計	43	355
純資産合計	20,219	20,406
負債純資産合計	53,007	54,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	63,898	66,901
売上原価	13,487	14,770
売上総利益	50,410	52,131
販売費及び一般管理費	45,361	48,815
営業利益	5,049	3,315
営業外収益		
受取利息	85	86
受取手数料	49	20
受取賃貸料	7	9
為替差益	222	524
補助金収入	90	160
受取補償金	—	110
その他	28	38
営業外収益合計	483	950
営業外費用		
支払利息	162	149
持分法による投資損失	—	71
支払手数料	5	23
不動産賃貸費用	312	213
その他	31	19
営業外費用合計	511	476
経常利益	5,020	3,789
特別損失		
固定資産除却損	47	177
減損損失	390	355
店舗閉鎖損失	94	57
店舗臨時休業による損失	71	298
事務所移転費用引当金繰入額	—	235
事業構造改革費用引当金繰入額	—	539
その他	43	19
特別損失合計	647	1,683
税金等調整前当期純利益	4,372	2,105
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,354
法人税等調整額	△347	0
法人税等合計	1,079	1,354
当期純利益	3,292	750
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,292	750

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	3,292	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	189
為替換算調整勘定	331	32
持分法適用会社に対する持分相当額	—	90
その他の包括利益合計	331	312
包括利益	3,623	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,623	1,063
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,228	16,622	△5,002	18,050	—	△287	△287	17,763
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,202	3,228	16,622	△5,002	18,050	—	△287	△287	17,763
当期変動額									
剰余金の配当			△1,167		△1,167				△1,167
親会社株主に帰属する当期純利益			3,292		3,292				3,292
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	331	331	331
当期変動額合計	—	—	2,125	△0	2,125	—	331	331	2,456
当期末残高	3,202	3,228	18,747	△5,002	20,176	—	43	43	20,219

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,228	18,747	△5,002	20,176	—	43	43	20,219
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12				△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,202	3,228	18,735	△5,002	20,164	—	43	43	20,207
当期変動額									
剰余金の配当			△863		△863				△863
親会社株主に帰属する当期純利益			750		750				750
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						189	122	312	312
当期変動額合計	—	—	△112	△0	△112	189	122	312	199
当期末残高	3,202	3,228	18,623	△5,003	20,051	189	166	355	20,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,372	2,105
減価償却費	2,624	2,879
減損損失	390	355
のれん償却額	71	71
商品保証引当金の増減額(△は減少)	—	166
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	235
事業構造改革費用引当金の増減額(△は減少)	—	539
受取利息及び受取配当金	△85	△86
支払利息	162	149
為替差損益(△は益)	△217	△550
持分法による投資損益(△は益)	—	71
固定資産除却損	47	177
店舗閉鎖損失	94	57
売上債権の増減額(△は増加)	735	△591
棚卸資産の増減額(△は増加)	△260	△684
その他の資産の増減額(△は増加)	37	46
仕入債務の増減額(△は減少)	△272	965
未払消費税等の増減額(△は減少)	227	△837
未払金の増減額(△は減少)	77	55
未払費用の増減額(△は減少)	△11	136
その他の負債の増減額(△は減少)	△126	221
その他	103	195
小計	7,968	5,679
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△176	△146
法人税等の支払額	△2,813	△1,149
助成金の受取額	71	—
その他	—	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,058	4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	159	—
有形固定資産の取得による支出	△1,588	△2,661
無形固定資産の取得による支出	△343	△549
貸付けによる支出	△127	△339
貸付金の回収による収入	47	59
敷金及び保証金の差入による支出	△420	△541
敷金及び保証金の回収による収入	294	258
投資有価証券の取得による支出	△1,196	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△3,853

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149	△586
長期借入れによる収入	68	—
長期借入金の返済による支出	△1,175	△105
割賦債務の返済による支出	△884	△727
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△749	△487
配当金の支払額	△1,166	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,758	△2,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,461	△1,775
現金及び現金同等物の期首残高	24,667	23,206
現金及び現金同等物の期末残高	23,206	21,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

2022年1月14日に発表いたしました「東京本社移転に関するお知らせ」のとおり、当社は2023年2月に東京本社の移転を予定しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社である当社の下で、各事業会社を基礎とした事業、地域別のセグメントから構成されており、「国内アイウェア事業」、「海外アイウェア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内アイウェア事業」及び「海外アイウェア事業」では、主に眼鏡等を販売しており、各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等における眼鏡等の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産 その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用して収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,160	12,737	63,898	—	63,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584	7	592	△592	—
計	51,745	12,745	64,490	△592	63,898
セグメント利益	4,886	162	5,049	—	5,049
セグメント資産	25,126	11,918	37,045	15,962	53,007
その他の項目					
減価償却費	1,945	695	2,640	—	2,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,855	612	2,468	—	2,468

(注) 1 セグメント資産の調整額15,962百万円には、主に投資と資本の相殺消去△5,802百万円、債権債務の相殺消去△14,311百万円、貸倒引当金の修正1,993百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等34,186百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	53,303	13,597	66,901	—	66,901
外部顧客への売上高	53,303	13,597	66,901	—	66,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	5	575	△575	—
計	53,873	13,603	67,476	△575	66,901
セグメント利益又は損 失(△)	3,967	△651	3,315	—	3,315
セグメント資産	26,169	14,185	40,355	14,366	54,721
その他の項目					
減価償却費	2,170	812	2,982	—	2,982
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,842	1,014	3,856	—	3,856

(注) 1 セグメント資産の調整額14,366百万円には、主に投資と資本の相殺消去△7,375百万円、債権債務の相殺消去△10,974百万円、貸倒引当金の修正385百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等32,511百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

主として「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失320百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失191百万円、「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失164百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内においては、周期的に感染者数の増減が続いているものの、徐々に経済活動の正常化が進むものとし、世界経済においては、各国、各地域によって経済の回復状況は異なるものの、2023年8月期を通じて全般的に経済が回復に向かうと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	866円29銭	874円33銭
1株当たり当期純利益	141円07銭	32円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	127円35銭	27円37銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益	141円07銭	32円17銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,292	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,292	750
普通株式の期中平均株式数(株)	23,340,216	23,340,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円35銭	27円37銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△53	△53
(うちその他(税額相当額控除後)(百万円))	(△53)	(△53)
普通株式増加数(株)	2,095,676	2,156,660
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,095,676)	(2,156,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年8月31日)	当連結会計年度末 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,219	20,406
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,219	20,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	23,340,216	23,340,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役 (2022年11月29日付)

取締役 中村 豊

(注) 退任後、当社ストラテジック・アドバイザーに就任予定。